

投資情報ウィークリー

2016年10月31日号
調査情報部

今週の見通し

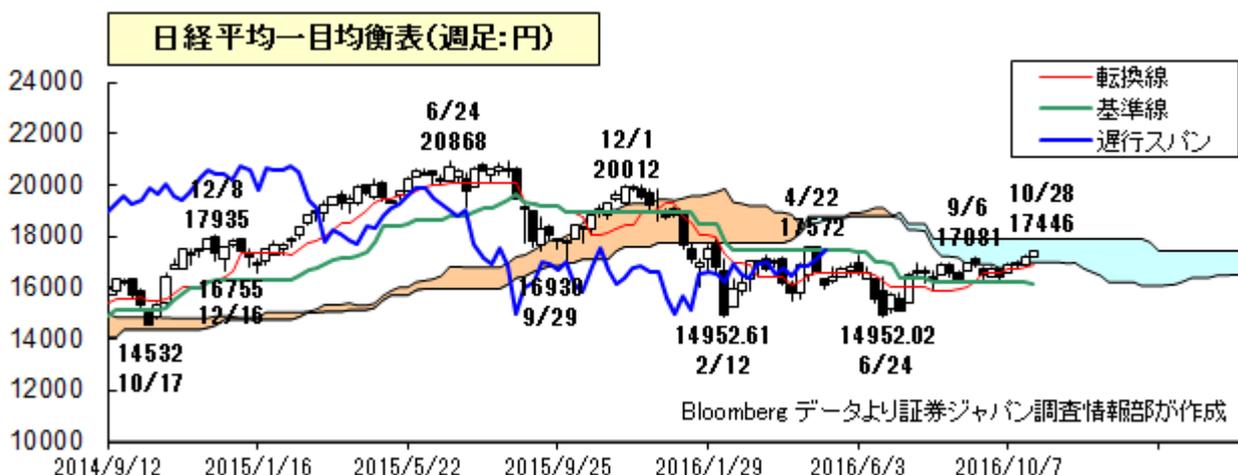
先週の東京市場は戻りを試す動きが続いた。決算発表本格化を前に様子見気分が強かったものの、為替が円安で推移したほか、業績上方修正も多く発表され、日経平均は5月31日高値を抜いて、4月28日以来約半年ぶりの水準を回復した。売買代金は依然低調だが、輸出関連を中心に上期の円高の影響を織り込んで持ち直しの動きとなった。米国市場は企業の7-9月期決算が想定より堅調だったほか、M&Aの発表も多く、総じて底堅い動きとなった。為替市場でドル円は、英国経済指標の堅調を背景とした米長期金利の上昇を受けて1ドル105円台半ばまで円安が進んだ。また、ユーロ円でも約2週間ぶりの水準まで円安が進んだ。

今週の東京市場は、スピード調整の可能性があるものの、概ね堅調な展開となろう。個別企業の決算発表に神経質な動きとなるものの、上期での業績底入れ観測が強まると見られるほか、世界景気の先行き不透明感が後退し、外国人投資家の買い姿勢も高まろう。米国市場は大統領選を控えて様子見気分が強まろうが、決算発表が一巡し、月初の経済指標発表が増加することから、これらの指標や金利動向をにらんだ動きとなろう。為替市場も経済指標にらみで、円弱含みながらもみ合いとなり、ドル円は1ドル104円~106円、ユーロ円は1ユーロ113円~116円の動きとなろう。

今週、国内では10月31日(月)に9月の鉱工業生産、住宅着工、11月2日(水)に10月のマネタリーベース、消費動向調査、4日(金)に10月の景気動向調査が発表されるほか、31日、1日(火)に日銀金融政策決定会合が開催され、展望レポートが公表される。一方、海外では31日に7-9月期のユーロ圏GDP、9月の米個人所得・消費、1日に10月の中国製造業PMI、米ISM製造業景況指数、4日に10月の米雇用統計、9月の米貿易収支が発表されるほか、1日、2日にFOMCが開催される。

テクニカル面で日経平均は、52週線を明確に上回り、5月31日高値(17251円)も抜いてきた。また、約2年2か月ぶりに75日線が200日線を上抜いた。当面は4月25日高値(17613円)が戻りめどとなるが、これを抜ければ、2月安値と6月安値のダブルボトムが完成し、週足一目均衡表の抵抗帯上限(17910円:28日現在)を目指す動きとなろう。一方、下値は抵抗帯下限(17063円:同)や25日線(16922円:同)が意識されよう。

(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

10/28 15:38

日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



米10年国債利回り (週足:%)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



英国ポンド・ドル (週足:ドル)



ブラジルレアル・円 (週足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★株価が13週・26週の上位に位置する主な低PER銘柄群

東証1部市場の今期予想PER(株価収益率)は、10月27日時点で15.5倍の水準にある。一方、個別銘柄では東証1部上場銘柄中、21.4%に相当する425銘柄がPER10倍以下に位置している。株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する銘柄も多く存在しており、注目したい。(野坂 晃一)

表. 株価が13週・26週の上位に位置する主な低PER銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想営業 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
1879	新日本建	1026	5.40	1.47	1.27	-10.7	0.99	16.41	31.50
5019	出光興産	2387	5.45	0.76	2.10	675.3	0.07	16.38	13.06
8001	伊藤忠	1288	5.81	0.97	4.27	6.0	5.02	3.73	1.56
9509	北海電	863	5.91	1.34	0.58	16.0	6.63	2.38	0.81
1934	ユアテック	705	6.23	0.55	2.84	-21.3	14.94	22.73	7.48
8020	兼松	173	6.33	0.84	3.47	17.2	4.90	9.63	6.20
9810	日鉄住金物	3800	6.71	0.69	3.95	4.0	26.05	5.86	5.64
3254	プレサンス	1212	6.90	1.32	1.44	10.0	75.52	9.69	15.62
8002	丸紅	549.5	7.34	0.80	3.46	-4.1	3.65	6.28	8.85
5233	太平洋セメ	304	7.38	1.20	1.97	2.6	10.33	4.21	8.37
8591	オリックス	1619.5	7.45	0.90	3.15	11.2	14.13	9.75	11.30
8425	興銀リース	2171	7.72	0.73	2.86	2.4	0.29	5.38	10.73
8098	稲畑産	1122	7.74	0.54	3.21	1.1	4.85	10.91	10.47
7201	日産自	1034.5	7.81	0.94	4.64	-10.5	3.47	2.85	2.82
6412	平和	2411	7.91	1.17	3.32	0.1	0.29	6.75	10.03
5703	日軽金HD	236	8.02	1.00	2.54	0.7	3.65	6.40	7.17
8424	芙蓉リース	5250	8.13	0.75	2.29	18.8	1.29	5.16	11.47
1821	三井住友建	100	8.13	1.88	2.00	-21.2	26.21	4.60	6.83
3231	野村不HD	1836	8.19	0.77	3.27	-6.1	1.66	7.14	3.43
5020	JX	415.1	8.26	0.73	3.85	469.6	1.94	4.69	2.72
7251	ケービン	1646	8.28	0.81	2.43	52.1	0.72	1.19	0.74
8566	リコーリース	3070	8.33	0.64	1.95	2.1	0.27	10.88	10.19
7280	ミツバ	1498	8.38	0.95	1.00	-8.3	0.96	8.44	9.04
5110	住友G	1720	8.43	1.17	3.20	-9.2	0.80	10.37	13.01
4023	クレハ	3950	8.49	0.60	2.79	-	1.22	3.44	2.86
2768	双日	273	8.54	0.72	2.93	50.5	1.31	7.01	9.77
5930	文化シヤタ	870	8.54	1.04	2.30	1.1	0.29	13.19	8.10
8586	日立キャピ	2328	8.64	0.83	3.69	-5.6	1.40	8.70	7.87
5949	ユニプレス	1935	8.72	0.76	1.81	-9.2	0.40	6.32	5.39
7202	いすゞ	1277	8.76	1.38	2.51	2.0	1.08	3.77	2.57
8593	三菱リース	503	8.77	0.75	2.49	-15.0	3.50	6.43	11.95
7261	マツダ	1701.5	8.85	1.07	2.06	-25.0	2.37	5.63	5.84
8051	山善	827	8.92	1.20	3.63	0.3	2.83	4.31	0.60
5857	アサヒHD	1829	9.03	1.25	3.28	-	0.24	3.97	9.98
7313	TSテック	2860	9.05	1.04	2.45	-7.1	0.10	10.97	9.41
6651	日東工	1488	9.12	0.77	3.36	-14.8	1.00	10.50	6.81
1719	安藤ハザマ	679	9.17	1.64	2.06	-13.6	3.68	13.01	15.35
3738	ティーガイア	1615	9.28	3.86	3.22	-4.3	0.19	10.14	9.38
7224	新明和	743	9.46	0.65	1.88	-31.2	2.78	10.25	7.68
1911	住友林	1442	9.46	1.14	2.08	52.9	3.56	4.97	2.08
1881	NIPPO	1982	9.52	0.91	1.77	-10.0	0.44	3.92	5.84
8609	岡三	531	9.58	0.75	4.71	-1.1	0.49	2.13	3.00
4042	東ソー	695	9.60	1.32	2.16	3.7	0.88	11.20	22.83
6463	TPR	3000	9.66	1.35	1.67	-9.5	0.22	10.97	18.49
5186	ニッタ	2684	9.75	0.93	1.94	-8.7	1.13	7.09	6.74
4043	トクヤマ	477	9.76	3.05	0.00	38.7	0.40	18.27	40.62
8078	阪和興	638	9.97	0.86	2.82	15.5	1.05	5.90	10.82

*指標は10/27時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

富士電機 (6504・東 1)

17/3期第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比0.8%減の3515億円、営業利益が同14.7%減の58.7億円となった。円高が各事業分野の収益に影響を及ぼしたうえ、パワエレ機器では海外のインバータ需要の減少、電子デバイスではディスク媒体の市況悪化、食品流通は国内飲料メーカーの投資抑制で、それぞれ減収減益となった。一方、発電・社会インフラは火力・地熱・水力発電設備の案件増加に加え、スマートメータの伸長で、産業インフラは変電分野の国内大口案件が寄与して、収益は改善した。中間業績は営業利益が計画を上回ったが、その他の項目は未達となった。上期の結果を受けて会社側では通期見通しを売上高で100億円、営業利益で20億円、経常利益と純利益をそれぞれ40億円下方修正した。同社は今期から2018年度を最終年度とする中期経営計画「Renovation 2018」をスタートしている。売上高9000億円(前期比10.6%増)、営業利益540億円(同20.0%増)、純利益340億円(同11.1%増)を目標としている。(大谷 正之)

株価 494円(10/28) 予PER 13.06倍 予想利回り 2.02%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015.03	810,678	43,139	39.16	9.00
連 2016.03	813,550	45,614	42.9	10.00
連 2017.03予 (日経予想)	820,000	43,000	37.8	10.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

日本電産 (6594・東 1)

第2四半期累計期間(4-9月)の営業利益は前年比15.8%増の690億円と過去最高益を更新した。新製品の投入効果、原価低減や販管費の低下が寄与、円高の影響(107億円の減益要因)をカバーした。製品グループ別では、精密小型モータ、車載及び家電・商業・産業用の利益率が大きく改善した。会社側は通期の営業利益見通しを1300億円から1350億円へ上方修正。ただ、工場の生産性・品質の向上・コスト構造の抜本的改革による収益性の改善が続くとみられる他、第3四半期以降の想定為替レートを対ドルで105円から100円、対ユーロで115円から110円へ修正しているなどを鑑みると保守的な計画とみられる。なお、豊富なFCFを背景とした新規のM&Aと重点2事業(車載、家電・商業・産業用)の成長により、2020年度に売上高2兆円、営業利益3000億円(営業利益率15%)を目指している。車載は電動パワステモータや電動ブレーキ用モータなどの受注が積み上がっている他、家電・商業・産業用はモータ単体からモジュール化販売、アマゾンの買収効果などが寄与しそうなため、それぞれ売上高6000億円が視野に入ってきた。(増田 克実)

株価 10250円(10/28) 予PER 30.4倍 予想利回り 0.82%



決算期	売上高 (百万円)	税引前利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015.03	1,028,385	107,092	271.61	70.00
連 2016.03	1,178,290	119,328	309.32	80.00
連 2017.03予 (日経予想)	1,200,000	133,000	337.15	85.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

バンダイナムコ HD (7832・東 1)

17/3 期第 1 四半期(4-6 月)業績は売上高が前年同期比 5.4%増の 1447.9 億円、営業利益が同 29.1%増の 234.1 億円となった。トイホビー事業は国内やアジアで『機動戦士ガンダム』や『仮面ライダー』など定番商品が好調だったが、収益性の高い商品が人気だった前年同期を下回り、減収減益となった。ネットワークエンターテインメント事業では欧米で家庭用ゲームソフトの新作『ダークソウル 3』やリピータイトルが好調だったほか、スマホアプリや PC オンラインゲームも国内では『アイドルマスター』、海外では『ドラゴンボール』シリーズが好評で、大幅な増収増益となった。映像音楽プロデュース事業では『ガールズ&パンツァー』シリーズの劇場版や『機動戦士ガンダム』のパッケージソフトが好調で増収増益となった。会社側では第 1 四半期の好調を受けて、9 月中間期の売上高を 150 億円、営業利益を 90 億円それぞれ上方修正し、従来の前年同期比 26%の減益見通しから、一転 2.6%増益見通しとした。通期見通しは据え置いているが、保守的な計画とみられる。決算発表は 11 月 8 日予定。(大谷 正之)



その他

日立製作所 (6501)

第 2 四半期累計期間(4-9 月)の営業利益は 2328 億円と QUICK コンセンサス(2088 億円)を上回った。

野村HD (8604)

第 2 四半期(7-9 月)の海外合計の税前利益は 232 億円と 2 四半期連続の黒字を確保した。債券トレーディングの堅調、コスト削減などが寄与した。

安藤・間 (1719)

第 2 四半期累計期間(4-9 月)の営業利益速報値は 144 億円と計画比 54.4 億円の上振れ。完成工事総利益率(単体ベース)が 13.6%に高まる見通し(従来計画 10.2%)。決算発表予定日は 11 月 8 日。

太平洋セメント(5233)

25 日に業績予想の修正を発表。第 2 四半期累計期間(4-9 月)は製造原価低減などが寄与、営業利益予想を 25 億円上方修正したものの、通期は国内セメントの販売数量減少、為替影響、子会社化したデイ・シイの影響などを鑑み、営業利益予想を据え置いた。決算発表は 11 月 10 日予定。また、100 億円を上限(発行済株式数の 2.76%)とする自社株買いを発表。

花王(4452)

第 3 四半期累計期間(1-9 月)の営業利益は前年同期比 12.7%増の 1312 億円。高付加価値品の投入や積極的なマーケティングが奏功、日本やアジアでコンシューマープロダクツ事業が増収だった他、原材料価格の低下なども寄与した。ただ、第 3 四半期(7-9 月)はマーケティング費用増や円高の影響等で営業利益は前年比減益だった。今後は化粧品事業の構造改革効果に期待したい。

不二製油グループ本社(2607)

第 2 四半期累計期間(4-9 月)の業績予想を上方修正(営業利益は 67 億円から 92 億円へ)。チョコレートなど国内外で販売が好調に推移した他、原材料価格の低下が寄与。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

10月31日(月)

- 日銀政策委・金融政策決定会合(11月1日まで)
- 9月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
- 9月商業動態統計(8:50、経産省)
- 9月住宅着工、建設受注(14:00、国交省)

11月1日(火)

- 日銀展望レポート
- 黒田日銀総裁会見(15:30)
- 10月新車販売(14:00、自販連・全軽協)
- 上場 パロックジャパンリミテッド<3548>東証1部、岐阜造園<1438>名証2部

11月2日(水)

- 10月マネタリーベース(8:50、日銀)
- 10月消費動向調査(14:00、内閣府)
- 基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)

11月3日(木)

- 文化の日
- 憲法公布70周年

11月4日(金)

- 10月景気動向調査(13:30、帝国データ)

<国内決算>

10月31日(月)

- 11:00~ <2Q>トリドールHD<3397>、積化成<4228>、群栄化<4229>、三洋化成<4471>、大同特鋼<5471>、日金属<5491>、三和HD<5929>、洋シャッター<5936>、菱電商<8084>、商船三井<9104>、川崎船<9107>、東邦ガス<9533>
- 12:00~ <2Q>東洋水産<2875>、ゼオン<4205>、エーザイ<4523>、大正薬HD<4581>、郵船<9101>
- 13:00~ <2Q>住友電設<1949>、塩野義<4507>、第一三共<4568>、リョービ<5851>、三菱電<6503>、三菱重<7011>、小田急<9007>、京阪HD<9045>、日通<9062>、三菱倉<9301>
- 14:00~ <2Q>三井製糖<2109>、中村屋<2204>、ワコールHD<3591>、一工業<4461>、持田薬<4534>、フジHD<4676>、特殊陶<5334>、大和工<5444>、東京鉄<5445>、高砂鉄<5458>、牧野フライス<6135>、住友精密<6355>、新明和<7224>、東武<9001>、京成<9009>、飯野海<9119>、松屋フーズ<9887>
- 15:00~ <2Q>関電工<1942>、きんでん<1944>、ぐるなび<2440>、エスピー<2805>、ハウス食G<2810>、日ケミファ<4539>、みらかHD<4544>、ダスキン<4665>、オービック<4684>、コニカミノルタ<4902>、TOTO<5332>、神戸鋼<5406>、冶金工<5480>、横河プHD<5911>、オークマ<6103>、住友重<6302>、栗田工<6370>、タダノ<6395>、明電舎<6508>、JVCKW<6632>、NEC<6701>、スタンレー<6923>、ウシオ電<6925>、ファナック<6954>、京セラ<6971>、村田製<6981>、サノヤスHD<7022>、ホンダ<7267>、パラベッド<7817>、共立印刷<7838>、シナネンHD<8132>、京葉銀<8544>、センチュリー21<8898>、ヤマトHD<9064>、JAL<9201>、ANA<9202>、中国電<9504>、九州電<9508>、トランスコスモス<9715>、オートバックス<9832>、王将フード<9936>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

- 16:00～ 三菱総研<3636>
 <1Q>キーエンス<6861>
 <2Q>ハウス<1352>、日食品<2892>、セ硝子<4044>、旭有機材<4216>、富士興産<5009>、
 化工機<6331>、GSユアサ<6674>、ヒロセ電<6806>、日東電工<6988>、フラベッドHD<7840>、
 フジ住宅<8860>、東祥<8920>
 <3Q>ナブテスコ<6268>
- 17:00～ <2Q>三井ホーム<1868>、虹技<5603>、パナソニック<6752>、TDK<6762>、東電力HD<9501>

11月1日(火)

- 13:00～ <2Q>旭化成<3407>、三井化学<4183>、住友商<8053>
- 14:00～ <2Q>ニチレイ<2871>、東ソー<4042>、田辺三菱<4508>、古河電池<6937>、ローム<6963>、
 IHI<7013>、相鉄HD<9003>、京王<9008>
- 15:00～ <1Q>グリー<3632>
 <2Q>日ハム<2282>、キッコーマン<2801>、ダイショー<2816>、ユニゾHD<3258>、イビデン<4062>、
 宇部興<4208>、ヤフー<4689>、CTC<4739>、小林製薬<4967>、出光興産<5019>、新日鉄住<5401>、
 住友電<5802>、日精工<6471>、シャープ<6753>、ソニー<6758>、横河電<6841>、アコム<8572>、
 KDDI<9433>
 <3Q>昭和電工<4004>、昭光通商<8090>
- 16:00～ <2Q>NTN<6472>、サンリオ<8136>
- 17:00～ <2Q>タカラスタン<7981>

11月2日(水)

- 11:00～ <2Q>カカクコム<2371>、兼松<8020>
- 12:00～ <2Q>双日<2768>
- 13:00～ <2Q>レンゴー<3941>、富士重<7270>、伊藤忠<8001>
- 14:00～ <2Q>プリマハム<2281>、日本紙<3863>、菱ガス化<4182>、日油<4403>、三井物<8031>
- 15:00～ 夢真HD<2362>
 <2Q>ホクト<1379>、昭和産<2004>、カルビー<2229>、ゲンゼ<3002>、日東紡<3110>、
 大陽日酸<4091>、ダイセル<4202>、参天薬<4536>、古河電<5801>、昭電線HD<5805>、
 日金銭<6418>、ミネベア<6479>、ルネサス<6723>、ミツミ<6767>、カシオ<6952>、曙ブレーキ<7238>、
 マツダ<7261>、オリンパス<7733>、ケーズHD<8282>、新生銀<8303>、NTTデータ<9613>
 <3Q>サッポロHD<2501>、アサヒ<2502>、サントリーBF<2587>、カゴメ<2811>、東海力<5301>、
 JUKI<6440>、ヤマハ発<7272>
- 16:00～ <2Q>セガサミーHD<6460>、スカパーJ<9412>

11月4日(金)

- 10:00～ <2Q>リンナイ<5947>、中国工<5974>
- 11:00～ <3Q>ミヨシ<4404>、ユニチャーム<8113>
- 12:00～ <3Q>マブチ<6592>
- 13:00～ <2Q>極洋<1301>、日水<1332>、日産化<4021>、三菱商<8058>
- 14:00～ <2Q>西松建<1820>、森永乳<2264>、永谷園HD<2899>、丸紅<8002>、ユアサ商<8074>、
 レオパレス21<8848>
- 15:00～ GMOPG<3769>
 <1Q>ドンキホテHD<7532>
 <2Q>協和エクシオ<1951>、ディーエヌエー<2432>、日清オイリオ<2602>、大戸屋HD<2705>、
 アルフレッサHD<2784>、日新製鋼<5413>、ハーモニック<6324>、ホシデン<6804>、日立造<7004>、
 ティラド<7236>、スズキ<7269>、タカタ<7312>、Uアローズ<7606>、長瀬産<8012>、丸井G<8252>、
 ジャックス<8584>、西鉄<9031>、TBS HD<9401>、テレ朝HD<9409>、テレ東HD<9413>
 <3Q>アシックス<7936>、大塚家具<8186>、船井総HD<9757>
- 16:00～ <2Q>大末建<1814>、オカモト<5122>、ニチモウ<8091>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

10月31日(月)

- 欧 7~9月期ユーロ圏GDP
- 欧 10月ユーロ圏消費者物価
- 米 9月個人所得・消費
- 米 10月シカゴ景況指数
- 休場 ハンガリー(振替休日)、フィリピン(特別休日)、インド(デワリ祭)

11月1日(火)

- FOMC(2日まで)
- 中 10月製造業PMI
- 中 10月財新・製造業PMI
- 米 10月ISM製造業景況指数
- 米 9月建設支出
- 米 10月新車販売
- 休場 ポーランド、ハンガリー(万聖節)、フィリピン(特別休日)

11月2日(水)

- ECB定例理事会(金融政策発表、記者会見なし)
- 独 10月雇用統計
- 米 10月ADP全米雇用報告
- 休場 ブラジル(万聖節)、メキシコ(死者の日)

11月3日(木)

- 米 10月企業人員削減数
- 米 7~9月期労働生産性・単位労働コスト
- 米 9月製造業出荷・在庫・受注
- 米 10月ISM非製造業景況指数

11月4日(金)

- 米 10月雇用統計
- 米 9月貿易収支
- 休場 ロシア(民族統一の日)

<海外決算・現地時間>

10月31日(月)

インテグレートッド

11月1日(火)

ファイザー、デボン・エナジー、ギリアド

11月2日(水)

アリババ、タイムワナー、フェイスブック、クアルコム、AIG、USスチール

11月3日(木)

ファイア・アイ、スターバックス

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 10 月 28 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 10 月 28 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。